

2018 年度研究助成 研究実績報告書

代表研究者	伊藤 大輔
研究テーマ	被災学校構成員の相互間ネットワークの活性化に基づく心理プログラムの開発 -組織的レジリエンスの向上を目的として-

<助成研究の要旨>

【目的】

一般的に、震災直後は地域全体の復興が優先される一方で、被災者個人の問題は後回しにされる傾向にあるため(金, 2001), 被災者の心理社会的支援に関しては、長期的なフォローが必要である。実際に、1995年に起きた阪神・淡路大震災の場合、震災の影響による心の健康に対して教育的配慮を必要とする児童生徒は、震災直後よりも震災後2~4年目にかけて増加したことが明らかにされている(兵庫県教育委員会, 2011)。このことから、東日本大震災から数年経過した現在でも、被災地域の心理的支援に関するニーズは必ずしも低いものではないことが推察される。しかし、実際にはどのような支援が有効であるかについては十分な検討が行われていないのが現状である。そこで、本研究では、①被災からの時間的経過を考慮し、回復のために必要な体験を段階的に示したモデル(富永, 2011)に基づいて、被災地域の高等学校の構成員(高校生および教職員)に対して共通の心理支援プログラムを実施し、レジリエンスや生活の質の向上効果に関する検証を行うこと、②心理支援プログラムによる介入が、学校全体のセーフティネットワークの構築にどのように寄与するかについて検討することを主な目的として実施した。

【結果】

まず、東日本大震災に被災地域にある高等学校に通う高校生を対象とした質問紙調査の結果から、レジリエンスは、外傷後ストレス症状と生活の質に関連があることが示された。つまり、レジリエンスの向上を目的とした心理支援プログラムは、外傷後ストレス症状や生活の質の改善に有効である可能性が示唆された。そのため、レジリエンスの向上を目的とした心理支援プログラムを作成し、被災地域の高校生および教諭に対して実施した。その結果、外傷後ストレス症状や生活の質の改善に効果的であることが示された。つまり、レジリエンスに着目した被災者支援の有効性が示唆されたと言える。また、教職員に対するインタビューの結果から、「学校生活で実際に生徒が心理支援プログラムで学んだことを活用している様子が伺えた」「被災のみならず、日常的にも活用できる内容であり、教職員でも活用できそうだ」といったような心理支援プログラムに対する肯定的評価が得られた。このように、専門家による心理支援プログラムを学校構成員である生徒と教職員が同時に体験することによって、共通理解が図られ、日常生活で活用されることで、健康増進の強化につながると考えられた。つまり、コミュニティ全体に、共通した心理支援プログラムを提供することが、コミュニティのセーフティネットワークの構築や強化に有用である可能性が示唆された。

【課題】

今後の課題としては、介入後に改善がみられなかった効果変数も一部みられたため、心理支援プログラムの内容については検討の余地が残されている。また、学校現場での実践は、時間の制約も少なくないため、短期間に効果的な介入を提供するかが重要であるが、その観点を踏まえながらも、プロセス指標の測定や待機群を設けた統制条件を設定する等の研究デザインそのものの精緻化も必要である。

【引用文献】

- 兵庫県教育委員会 2011 平成 21 年度阪神・淡路大震災の影響により心の健康について教育的配慮を必要とする生徒の状況等に関する調査の結果について. 災害を受けた子どもたちの心の理解とケア.
- 金吉晴 2001 心的トラウマの理解とケア 第2版 じほう
- 富永良喜 2011 災害と子どもの心のケア 災害後に必要な体験の段階モデルの提唱. 臨床心理学, 11, 569-574.